

(参考)

給与改定による補職別の年収の減

(1) 行政職給料表適用者

上段は減額措置前、下段は減額措置後

補 職	平均 年齢	改定前の年収	改定後の年収	年収の減
局 長	56.4歳	13,510,041 円	13,298,093 円	211,948 円
		12,951,045 円	12,768,080 円	182,965 円
部 長	54.3歳	11,786,895 円	11,601,446 円	185,449 円
		11,314,815 円	11,154,099 円	160,716 円
課 長	52.9歳	10,691,432 円	10,523,349 円	168,083 円
		10,269,968 円	10,124,783 円	145,185 円
課長代理	52.6歳	9,873,385 円	9,717,805 円	155,580 円
		9,487,993 円	9,353,346 円	134,647 円
係 長	47.9歳	7,666,538 円	7,544,537 円	122,001 円
		7,492,238 円	7,393,864 円	98,374 円
係 員	36.6歳	5,499,856 円	5,415,597 円	84,259 円
		5,374,804 円	5,311,605 円	63,199 円
行政職平均	42.1歳	6,822,008 円	6,715,519 円	106,489 円
		6,634,962 円	6,550,605 円	84,357 円

(2) 全職員の平均年収の減

全職員平均	42.3歳	6,499,902 円	6,399,309 円	100,593 円
		6,341,466 円	6,262,903 円	78,563 円

ただし、校園教員(高等学校・特別支援学校等教育職給料表、幼稚園教育職給料表適用者)を除く。

【参考】本年度給与改定による影響額

項 目	市長部局	交通・水道局 ・病院局を含む
給 与 改 定	2億6,400万円	3億5,900万円
期末勤勉手当の支給月数の減(0.2月)	24億1,700万円	33億6,600万円
年末手当での調整措置	100万円	1,600万円
合 計	26億8,200万円	37億4,100万円